



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)田島 伸和 (TEL)03(6440)2552
 問合せ先責任者 コーポレート部門統括GM
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,205	0.4	1,127	1.5	1,151	4.8	605	△1.5
29年12月期第1四半期	5,182	△3.8	1,111	△14.8	1,097	△17.9	614	△19.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 563百万円(△12.2%) 29年12月期第1四半期 641百万円(△10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	22.04	21.64
29年12月期第1四半期	25.44	24.58

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成29年12月期第1四半期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	28,885	16,987	58.2
29年12月期	27,644	16,759	60.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 16,806百万円 29年12月期 16,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,142	8.9	3,748	15.5	3,822	15.1	2,227	26.0	81.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	27,484,000株	29年12月期	27,447,000株
② 期末自己株式数	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27,464,013株	29年12月期1Q	24,166,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響等には留意する必要があると、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①次世代の情報流通・新サービスの創造、②競合を凌駕するサービス徹底強化、③海外事業モデルの確立・事業展開等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォンの取扱手数料の減少等の影響により前年同期を下回りましたが、特に四輪事業は、厳しい市場環境下のなかで前年同期を上回る水準で堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,205,009千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,127,318千円（前年同期比1.5%増）、経常利益は1,151,071千円（前年同期比4.8%増）、投資有価証券評価損44,967千円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は605,399千円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することにいたしました。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しておりません。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）車両検査サービス（※5）及び、カー用品の通信販売（※6）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（※7）は、前年同期比2.3%減の154万台、中古車の登録台数（※8）は、同2.2%減の196万台、中古車オークション市場の出品台数（※9）は、同4.2%減の190万台、成約台数（※9）は、同0.3%増の126万台となりました。このように市場動向は若干悪化したものの、当社の中古車オークションは、出品台数はほぼ横ばいとなりましたが、成約台数・成約率がそれぞれ上昇、共有在庫市場は、成約台数・取扱高がそれぞれ上昇する等、各種施策の効果により堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）3,108,869千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,058,282千円（前年同期比15.2%増）となりました。

（※1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。

（※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

（※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

（※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

（※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

（※6）カー用品の通信販売とは、株式会社ランマートが会員向けに行っているサービスのことです。

（※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

（※8）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

（※9）ユーストカー総合版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

前期に段階的に販売された新型スマートフォンの買替需要により、流通台数は前年同期を上回る水準で推移しましたが、アジアの一部地域における中古スマートフォン相場が不安定に推移した影響により、端末単価・取扱手数料は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,178,819千円（前年同期比9.0%減）、営業利益は707,892千円（前年同期比5.4%減）となりました。

（ハ）その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き（切花・鉢物）、ブランド品のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

中古バイクは、小売支援サービスの利用促進強化、流通改革に向けた営業手法の転換に着手しました。花き（切花・鉢物）は、枝物類の流通拡大に注力するとともに、贈答事業を本格稼働させ業界外へのアプローチを開始しました。ブランド品は、国内外の新規会員拡大と既存会員へのプロモーション効果により、出品点数・成約点数・取扱高がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は668,498千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は167,997千円（前年同期比26.7%減）となりました。

（ニ）その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）446,272千円（前年同期比57.9%増）、営業損失は55,063千円（前年同期は営業損失8,536千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,241,019千円増加し、28,885,536千円となりました。これは主に、売掛金が139,126千円、オークション貸勘定が2,642,816千円、投資その他の資産が7,173千円増加し、現金及び預金が1,265,591千円、有形固定資産が19,119千円、無形固定資産が173,369千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,012,530千円増加し、11,897,661千円となりました。これは主に、買掛金が58,845千円、オークション借勘定が836,445千円、その他の引当金が107,156千円、退職給付に係る負債が26,380千円増加し、未払法人税等が209,543千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて228,489千円増加し、16,987,875千円となりました。これは主に、資本金が6,833千円、資本剰余金が6,833千円、利益剰余金が256,689千円、非支配株主持分が9,414千円増加し、その他有価証券評価差額金が41,190千円、為替換算調整勘定が11,303千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,785,711	14,520,120
売掛金	855,862	994,989
オークション貸勘定	3,594,272	6,237,088
その他	1,328,780	1,241,493
貸倒引当金	△44,818	△47,547
流動資産合計	21,519,808	22,946,144
固定資産		
有形固定資産	1,539,404	1,520,284
無形固定資産		
のれん	480,776	240,388
その他	1,177,449	1,244,468
無形固定資産合計	1,658,226	1,484,856
投資その他の資産	2,927,078	2,934,251
固定資産合計	6,124,708	5,939,392
資産合計	27,644,516	28,885,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,435	737,280
オークション借勘定	5,894,808	6,731,253
未払法人税等	675,416	465,873
その他の引当金	120,205	227,362
その他	1,083,103	1,300,166
流動負債合計	8,451,969	9,461,936
固定負債		
退職給付に係る負債	1,600,829	1,627,210
その他	832,331	808,514
固定負債合計	2,433,161	2,435,725
負債合計	10,885,130	11,897,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,672,777	1,679,611
資本剰余金	6,763,112	6,769,946
利益剰余金	7,814,198	8,070,887
株主資本合計	16,250,089	16,520,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,983	293,792
為替換算調整勘定	20,219	8,915
退職給付に係る調整累計額	△18,202	△16,989
その他の包括利益累計額合計	336,999	285,718
非支配株主持分	172,297	181,711
純資産合計	16,759,385	16,987,875
負債純資産合計	27,644,516	28,885,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,182,065	5,205,009
売上原価	1,791,795	1,937,999
売上総利益	3,390,270	3,267,009
販売費及び一般管理費	2,279,212	2,139,691
営業利益	1,111,057	1,127,318
営業外収益		
受取利息	2,025	1,896
受取配当金	5,940	4,573
持分法による投資利益	23,765	40,468
その他	3,352	8,092
営業外収益合計	35,083	55,031
営業外費用		
支払利息	1,644	1,295
為替差損	44,950	26,028
その他	1,702	3,955
営業外費用合計	48,298	31,279
経常利益	1,097,843	1,151,071
特別利益		
固定資産売却益	—	3,650
特別利益合計	—	3,650
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44,967
その他	2,202	5,545
特別損失合計	2,202	50,513
税金等調整前四半期純利益	1,095,640	1,104,208
法人税等	465,028	489,395
四半期純利益	630,611	614,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,700	9,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,911	605,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	630,611	614,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,808	△41,190
為替換算調整勘定	△9,202	△11,303
退職給付に係る調整額	1,526	1,213
その他の包括利益合計	11,132	△51,281
四半期包括利益	641,744	563,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,044	554,117
非支配株主に係る四半期包括利益	15,700	9,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社アシストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,086,097	1,295,040	640,833	5,021,971	160,094	5,182,065	—	5,182,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,372	—	—	39,372	122,605	161,977	△161,977	—
計	3,125,469	1,295,040	640,833	5,061,343	282,699	5,344,043	△161,977	5,182,065
セグメント利益 又は損失(△)	918,927	748,182	229,233	1,896,343	△8,536	1,887,806	△776,748	1,111,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発および提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,748千円には、のれん償却費△240,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,070,575	1,178,819	668,498	4,917,893	287,115	5,205,009	—	5,205,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,293	—	—	38,293	159,156	197,450	△197,450	—
計	3,108,869	1,178,819	668,498	4,956,186	446,272	5,402,459	△197,450	5,205,009
セグメント利益 又は損失(△)	1,058,282	707,892	167,997	1,934,172	△55,063	1,879,108	△751,790	1,127,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発および提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751,790千円には、のれん償却費△240,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△511,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていたカー用品の通信販売事業について、経営管理手法の見直しにより、「四輪事業」の区分に含めて開示することになりました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。